



## 平成31年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月12日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東  
 コード番号 3418 URL http://www.balnibarbi.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06 (4390) 6544  
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年7月期第1四半期の連結業績（平成30年8月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第1四半期	2,850	10.4	64	△15.8	63	△11.5	27	△31.4
30年7月期第1四半期	2,581	6.8	76	△42.0	72	△46.4	39	△54.5

(注) 包括利益 31年7月期第1四半期 27百万円 (△31.4%) 30年7月期第1四半期 39百万円 (△54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第1四半期	6.32	6.12
30年7月期第1四半期	9.49	9.46

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年7月期第1四半期	8,070	2,692	33.4	622.74
30年7月期	7,942	2,708	34.1	626.41

(参考) 自己資本 31年7月期第1四半期 2,692百万円 30年7月期 2,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期	—	5.00	—	10.00	15.00
31年7月期	—	—	—	—	—
31年7月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	2.7	160	9.1	150	8.6	100	36.2	23.13
通期	11,900	6.4	500	17.6	460	8.1	290	28.3	67.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年7月期1Q	4,323,340株	30年7月期	4,323,340株
② 期末自己株式数	31年7月期1Q	174株	30年7月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年7月期1Q	4,323,167株	30年7月期1Q	4,195,217株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、米中の貿易摩擦の悪化が今後の経済情勢に影響を及ぼすことが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、エリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、積極的な店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発を行う一方で、平成30年8月に今後の新規プロジェクト等を勘案した組織体制の構築を目的とする新たな店舗運営子会社3社の設立に加え、各運営子会社の特色と強さを発展させる組織再編を行い、従来の運営体制の強化及び経営マネジメント層の育成に注力し、グループ全体の更なる成長を視野に入れた人材組織戦略への取り組みを強化するとともに、平成30年10月には株式会社パソナグループとの間において、両社が有するノウハウや経営資源を融合し、豊かな自然や食材等の魅力を有する淡路島の地域活性化につながるレストランの企画開発を目的とした合弁会社を設立するために株式会社アワエナジーを設立いたしました。また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に組み込み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案など、顧客満足度と収益性を向上させる取り組みを実施しております。

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、バッドロケーション戦略におけるオープンが1店舗、不動産デベロッパー戦略において、3店舗をクローズ、4店舗をオープン、行政・公共機関戦略において、1店舗を一時休業、1店舗をクローズし、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は82店舗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,850,636千円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は64,794千円（同15.8%減）、経常利益63,763千円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益27,331千円（同31.4%減）となりました。

出店戦略別及び事業別の業績は以下のとおりであります。

#### ① バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、新たなエリア開拓を推進する一方で大型、複合型物件の開発により食と融合した新たな店舗開発を推進しております。またバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。平成30年8月には東京都品川区において、天王洲運河に面した開放感のあるテラスと水辺に囲まれた「ライド」をオープンしております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区20店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計29店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は861,628千円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

#### ② 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。平成30年8月には、東京都江東区の「トーキョークレープガール ダイバーシティ東京プラザ店」、神奈川県川崎市の「花のパパロア ハバロ/パラディ ラズーナ川崎店」、東京都千代田区の「鉄板チャイニーズバル サヴァ？」の3店舗をクローズ、平成30年9月には、東京都港区の複合施設「青山ビルヂング」にて「否否三杯」をオープン、東京都中央区において日本橋地域の活性化と新たな魅力を創造するプロジェクト「日本橋再生計画」の一つとして誕生した「OVOL日本橋ビル」より賑わい活性のキーテナントとして誘致を受け「サローネ ヴァンドルディ」、「ロカンダ ミート & イタリア」、「リバヨン アタック」を3店舗同時オープンしております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区24店舗、関西地区11店舗の計35店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,308,762千円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

## ③ 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を推進しております。平成30年8月には東京都渋谷区の「グッドモーニングカフェ 千駄ヶ谷」を賃貸借契約に基づき一時休業とし、平成30年9月には季節限定店舗である大阪市北区の「中之島オープンテラス」をクローズしております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区8店舗、その他地域1店舗の計10店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は484,710千円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

## ④ 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区5店舗、その他地域2店舗の計8店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は170,958千円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

## ⑤ その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間における売上高は24,577千円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

現金及び預金の増加43,836千円、新規出店による建物及び構築物の増加238,671千円、工具、器具及び備品の増加39,815千円及びリース資産の増加40,774千円、売掛金の減少43,175千円、建設仮勘定の減少222,453千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ127,629千円増加し8,070,405千円となりました。

## (負債)

買掛金の減少40,501千円、未払法人税等の減少32,190千円及び未払消費税等の減少46,070千円、長期借入金の増加165,382千円、長期リース債務の増加29,745千円及び資産除去債務の増加20,289千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ143,530千円増加し5,378,183千円となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、15,901千円減少し2,692,221千円となりました。これは主に利益剰余金の減少15,901千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年9月12日の「平成30年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,406,205	1,450,041
売掛金	344,910	301,735
商品及び製品	104,673	112,434
原材料及び貯蔵品	32,807	37,879
その他	174,253	172,846
流動資産合計	2,062,850	2,074,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,302,010	2,540,681
機械装置及び運搬具(純額)	21,409	19,278
工具、器具及び備品(純額)	385,083	424,898
土地	1,331,460	1,350,631
リース資産(純額)	310,794	351,569
建設仮勘定	297,725	75,272
有形固定資産合計	4,648,484	4,762,331
無形固定資産		
のれん	81,210	79,015
借地権	362,964	359,300
その他	7,639	6,950
無形固定資産合計	451,814	445,266
投資その他の資産		
投資有価証券	17,350	17,350
差入保証金	498,949	507,122
繰延税金資産	108,982	97,986
その他	154,344	165,410
投資その他の資産合計	779,625	787,870
固定資産合計	5,879,925	5,995,468
資産合計	7,942,775	8,070,405

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	302,670	262,168
1年内返済予定の長期借入金	479,892	504,530
リース債務	122,908	135,610
未払金	496,163	486,163
未払法人税等	62,198	30,007
未払消費税等	109,165	63,095
賞与引当金	2,836	11,346
その他	164,683	169,747
流動負債合計	1,740,518	1,662,670
固定負債		
長期借入金	3,019,884	3,185,266
リース債務	219,117	248,863
資産除去債務	216,345	236,635
その他	38,787	44,748
固定負債合計	3,494,134	3,715,513
負債合計	5,234,652	5,378,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,960	414,960
資本剰余金	763,223	763,223
利益剰余金	1,530,152	1,514,251
自己株式	△212	△212
株主資本合計	2,708,123	2,692,221
純資産合計	2,708,123	2,692,221
負債純資産合計	7,942,775	8,070,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
売上高	2,581,164	2,850,636
売上原価	733,868	810,283
売上総利益	1,847,295	2,040,352
販売費及び一般管理費	1,770,341	1,975,558
営業利益	76,954	64,794
営業外収益		
受取利息	177	9
受取保険金	254	3,821
消費税差額	1,512	3,379
その他	973	855
営業外収益合計	2,917	8,065
営業外費用		
支払利息	4,454	5,224
シンジケートローン手数料	1,921	3,028
その他	1,447	843
営業外費用合計	7,823	9,096
経常利益	72,047	63,763
特別損失		
固定資産除却損	748	832
店舗閉鎖損失	1,748	1,128
特別損失合計	2,496	1,961
税金等調整前四半期純利益	69,551	61,802
法人税、住民税及び事業税	27,161	23,475
法人税等調整額	2,571	10,995
法人税等合計	29,732	34,470
四半期純利益	39,818	27,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,818	27,331

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	39,818	27,331
四半期包括利益	39,818	27,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,818	27,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。